

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第154期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝 則 之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	32,604	41,471	21,947	16,382	11,518
経常損益(は損失) (百万円)	1,888	845	3,859	4,066	7,664
当期純損益(は損失) (百万円)	215	674	5,916	12	3,291
包括利益 (百万円)					2,862
純資産額 (百万円)	22,671	21,106	14,876	14,709	17,566
総資産額 (百万円)	59,682	51,363	43,446	39,102	41,469
1株当たり純資産額 (円)	237.90	221.04	153.84	156.00	188.81
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	2.40	7.50	65.79	0.14	37.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.86	38.70	31.84	34.91	39.82
自己資本利益率 (%)	0.98	3.39	35.10	0.09	19.93
株価収益率 (倍)	160.00	35.73		800.00	1.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,465	2,020	2,321	3,101	5,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,727	1,141	2,637	4,113	13,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	748	343	2,826	1,606	3,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,408	12,510	10,535	10,046	14,653
従業員数 (人)	843	827	783	794	758

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第150期、第151期、153期および第154期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第152期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第152期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	28,828	35,142	18,921	14,103	9,110
経常損益(は損失) (百万円)	1,767	435	4,085	4,222	7,560
当期純損益(は損失) (百万円)	39	72	6,096	284	3,481
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額 (百万円)	20,445	18,252	12,022	11,346	14,359
総資産額 (百万円)	53,064	45,775	39,087	34,310	36,773
1株当たり純資産額 (円)	227.26	202.96	133.72	129.69	164.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 ()	()	()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	0.43	0.81	67.80	3.22	39.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	39.9	30.8	33.1	39.0
自己資本利益率 (%)	0.2	0.4	40.3	2.4	24.2
株価収益率 (倍)	893.0	330.9			1.8
配当性向 (%)	1,860.5	987.7			
従業員数 (人)	664	622	579	581	541

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第150期、第151期および第154期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第152期および第153期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、152期および第153期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成 8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。

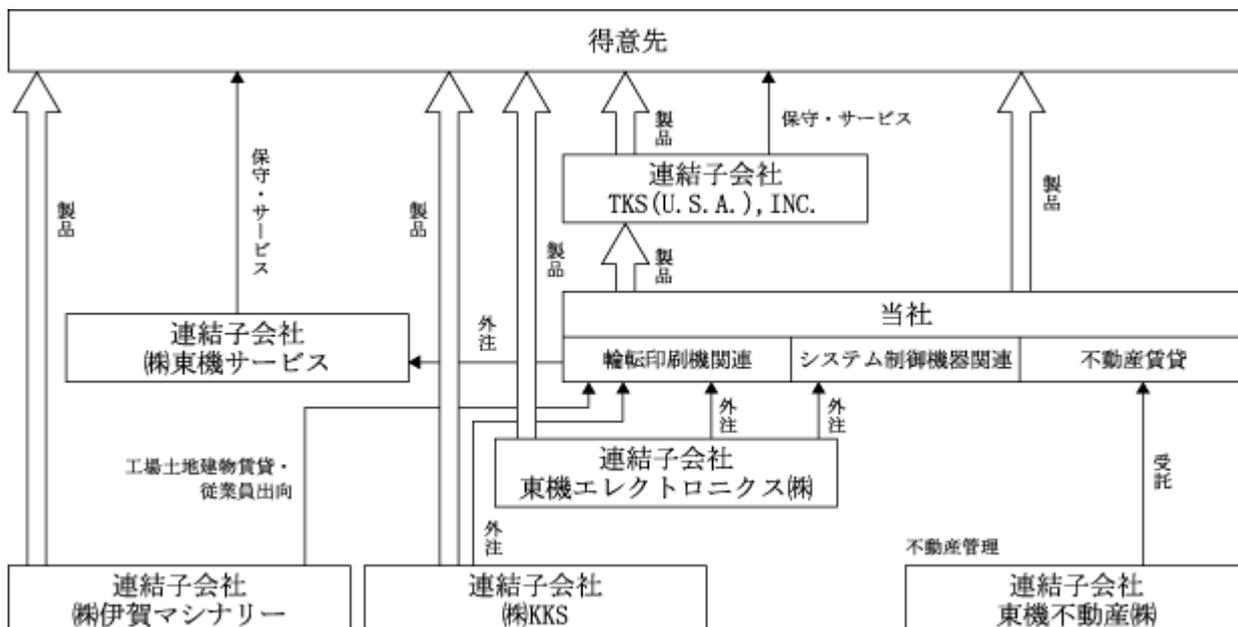
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、輪転印刷機とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、セグメント情報は輪転印刷機関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 輪転印刷機関連…………… 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける輪転印刷機関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは輪転印刷機の周辺機械を主として製造販売しております。(株)伊賀マシナリーは当社に工場土地建物を賃貸し従業員を外向させ、当社は輪転印刷機製造を行う工場として運営しております。
- (2) システム制御機器関連…………… 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。
- (3) 不動産賃貸関連…………… 当社が所有する駐車場について子会社東機不動産(株)に管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC.	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保 険代理店業	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 駐車場の管理受託
(株)東機サービス	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに 付属機の保守 サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニクス(株)	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造販売	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ
(株)伊賀マシナリー	三重県伊賀市	50,000千円	輪転印刷機の製 造、販売、不動産 賃貸	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械の加工、当社伊 賀テクノセンター土地建 物賃貸、従業員出向
(株)KKS	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接58.9%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	655
不動産賃貸関連	9
全社(共通)	94
合計	758

(注) 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
541	41.01	19.03	5,633,477
セグメントの名称	従業員数(人)		
印刷機械関連	447		
全社(共通)	94		
合計	541		

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成23年3月31日現在における組合員数は406名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協調的態度のもとに円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国への輸出増加に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の低迷や円高およびデフレの長期化など、先行き不透明な状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響ですが、当社グループに重大な人的被害および建物設備等への被害は発生しておりません。

しかしながら、当社製品のユーザーである東北・関東地方の新聞社様および印刷会社様においては、印刷設備に被害が発生しており、大震災以降、当社グループ総力を挙げて、被災したお客様の印刷設備の早期復旧支援を行いました。

このような情勢下、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、海外で一部設備投資の動きが見られるものの、広告収入の減収や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要は急減し、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は115億1千8百万円（前年同期比29.7%減）と前連結会計年度に引き続き低水準の売上高となりました。

このため、各種経費の削減活動を推進し、収益改善に努めたものの売上高減少をカバーするには至らず、経常損失は76億6千4百万円（前年同期は経常損失40億6千6百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。しかしながら、財務体質の改善と工場跡地再開発など今後の事業展開を勘案し、玉川製造所第二工場（以下第二工場といいます。）の売却（平成22年11月売却、同23年3月引渡）による固定資産売却益等により特別利益153億9千2百万円を計上いたしました。一方で、特別損失として工場移転損失引当金繰入額、環境対策引当金繰入額等を14億5千8百万円計上し、法人税等調整額についても28億3千8百万円を計上いたしました。

その結果、当期純利益は32億9千1百万円（前年同期は当期純利益1千2百万円）となりました。

セグメント別・部門別の状況は次のとおりであります。

印刷機械関連

印刷機械関連の売上高は112億1百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は58億5千8百万円（前年同期は営業損失20億6千5百万円）となりました。

「輪転印刷機部門」

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資の減少が続いていることから、105億2千5百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

現在、新聞輪転機は、印刷コストの削減が可能となる4×1（フォー・パイ・ワン）型の輪転機が業界で注目されておりますが、当社の4×1型輪転機である「カラートップ・エコワイド・オフセット輪転機」を高速オフセット摂津工場様へ納入いたしました。その他、米国大手新聞社およびインドの新聞社等から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

「システム制御機器部門」

システム制御機器部門は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は6億7千6百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

今後も、顧客のニーズに対応する新機種の開発を実施し、積極的な販売活動をいたしてまいりたいと存じております。

不動産賃貸関連

不動産賃貸関連の売上高は、3億1千6百万円（同8.2%増）となりました。営業利益は2億1千万円（同130.0%増）となりました。

今後は、玉川製造所跡地をはじめとする所有不動産の有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組み

みを推進してまいります。

玉川製造所の移転に伴う工場跡地再開発では、平成22年7月に川崎市に対し、条例環境影響評価方法書を提出し、玉川製造所第一工場（以下第一工場といいます。）跡地には大型複合商業施設、第二工場跡地には高層住宅建設の計画を進めております。ただし、第二工場は、譲渡価格160億円にて住友不動産株式会社様に売却いたしており、第二工場跡地につきましては、今後同社が計画を進めて行くことになっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、有形固定資産の売却による収入等の要因により、前会計連結会計年度末に比べ、46億6百万円増加した結果、当連結会計年度末には146億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は55億70百万円（前年同期は31億1百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、たな卸資産の43億16百万円の減少によるものです。資金減少の要因は主に、税金等調整前当期純利益62億69百万円から減算項目となる有形固定資産売却益152億69百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は135億65百万円（前年同期は41億13百万円の獲得）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による172億78百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億52百万円（前年同期は16億6百万円の使用）となりました。社債の償還による支出30億40百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	輪転印刷機関連 (千円)	10,525,235	69.2
	システム制御機器関連 (千円)	676,476	76.1
合計 (千円)		11,201,712	69.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	輪転印刷機関連	2,839,450	63.2	9,993,651	56.5
	システム 制御機器関連	61,603	57.3	481,993	43.9
合計		2,901,053	63.0	10,475,644	55.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	輪転印刷機関連 (千円)	10,525,235	69.2
	システム制御機器関連 (千円)	676,476	76.1
	小計 (千円)	11,201,712	69.6
不動産賃貸関連 (千円)		316,739	108.2
合計 (千円)		11,518,452	70.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Dow Jones & Company	-	-	2,558,145	22.2
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	-	-	1,560,500	13.5
三菱UFJリース株式会社	2,999,700	18.3	-	-
株式会社上毛新聞社	2,320,000	14.2	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は、主要な顧客である新聞印刷業界で広告収入の減収と新聞発行部数の減少が続いており、また、新聞社間における印刷設備の相互利用をはじめとする経費削減により、設備投資需要が減少しており、厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは、事業環境の変化に対応するため、収益構造の変革および財務体質の強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいりたいと存じます。

1. 適正規模の確立

売上規模に見合った組織体制を構築し、事業環境の変化に対応出来る体制を確立いたします。

2. 売上高の確保

(1) 海外市場の開拓

海外営業部門を強化し、新興国を中心とした海外市場への営業活動を積極的に展開しておりますが、今後はさらに海外市場のニーズにあった仕様および価格帯の製品開発を進め、海外売上比率の向上を目指します。

(2) 新製品の開発

現在、当社ではインクジェット方式のデジタル印刷機「TKS JETLEADER」の商品化を進めております。長年、新聞社のニーズに応え、輪転機を提供してきた経験を活かし、「TKS JETLEADER」を新聞印刷の一つの形として提案し、新たなマーケットの開拓を行います。

(3) 新分野の開拓

印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、長年、機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たな事業の開拓を進めます。

3. コスト削減

(1) 経費の削減

あらゆる経費の見直しを進め、昨年度1年間で、約17億円の経費削減を行いました。引き続き各種経費の削減活動を推進します。

(2) 原価の低減

新工場での新しい生産体制により生産性を向上させ、原価低減を進め利益の確保に努めます。

4. 所有不動産の有効活用

玉川製造所跡地およびその周辺に所有する不動産を有効活用し、不動産賃貸関連の売上比率を高め、収益構造の変革を進めます。

今後、第一工場跡地については、大型複合商業施設の建設を計画、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する新丸子社宅跡地については、オフィスビルの建設を計画しております。

5. 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、上場企業である以上、当社株式の取引は、株主・投資家の自由な判断においてなされるのが原則であり、大規模な当社株式等の買付行為(以下「大規模買付行為」といいます。)がなされた場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

従いまして、当社は、株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付提案がなされる可能性も否定できません。

一方で、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のためには、顧客との信頼関係を重視した中長期的視野に立った経営への取組み、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上、そしてそれらを支える全社員の高いモチベーションの維持と、これらによって築かれた国内外の顧客・取引先等のステークホルダーとの間の永年の信頼関係への深い理解が必要不可欠であります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらのことを十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続維持向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、上に述べたような当社の企業価値・株主共同の利益に資さないおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のために、

新工場として千葉県木更津市のかずさアカデミアパークに最新鋭の設備を備えた「かずさテクノセンター」を建設(平成23年3月完成)による効率的な研究開発・生産・サービス体制の確立

現玉川製造所跡地を利用した地域社会等のステークホルダーにも配慮した中長期的観点からの再開発及びその他資産の有効活用

社員の士気を高める人事制度と社員教育・研修の充実

環境マネジメントシステムISO14001を展開し、省資源、省エネルギー製品の開発

今後も成長が見込まれる中国を初めとした海外市場における営業活動の推進

など、当社の将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります。今後も中長期的な視点に立ち当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことに最大限の努力をしていきます。

不適切な者の支配を防止するための取組み

1 導入の必要性

当社が外部者である大規模買付者からの買付けの提案を受けた際に、株主が、当社と顧客企業との関係や当社の高い技術力等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われれます。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、当社取締役会が同意したものを除き、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われた際に、当該買付提案に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして、下記にその詳細を記載する本プランの導入が必要不可欠であると判断しました。

2 大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為は以下に定めるルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考えております。大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「買付情報」といいます。)を、提供してもらいます。買付情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりであります。

大規模買付者及びそのグループの詳細

大規模買付行為の目的、方法及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠

取得資金の裏付け

当社株式取得後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策および従業員の処遇等

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出してもらいます。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明記してもらいます。当社は、この意向表明書を受領した後、5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供してもらった情報では、買付内容の検討に必要な情報として不十分であると認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供をってもらう場合があります。

大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された買付情報は、当社株主の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し買付情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価・検討・交渉・意見形成・代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従いまして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は提供された買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主に対して代

替案を提示することもあります。

3 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

(1) 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法等のいかに関わらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で適切と認められるものを選択することとなります。

(2) 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主を説得するに留め、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、当社株主において、当該買付提案及び当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を検討の上、判断を得ることとなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合であっても、例えば、当該大規模買付者が、

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合(いわゆるグリーンメイラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社の不動産、有価証券など高額資産等の売却等をさせ、それによって得られた利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当等による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合など、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るため、上記(1)記載の場合と同様、適切と認められる対抗措置をとることがあります。

なお、大規模買付者の意図が上記の例示に形式的に該当することのみを理由として対抗措置をとるようなことはしないものとします。また、株主以外の利害関係者の利益に悪影響を与えることのみを理由として、上記例外的措置を行うことはしないものとします。

この対抗措置がとられた場合、大規模買付者は、希釈化等の不利益を受けることがあります。

前記、の当社取組み(以下「当社取組み」といいます。)についての取締役会の判断

- 1 当社取締役会は、以下の理由により当社取組みが前記の基本方針(以下「基本方針」といいます。)に沿って策定されており、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

当社の主力事業である印刷機械の製造は、定型的な製品を単に製造・販売するというものではなく、顧客企業のニーズに合致するように、顧客企業の要請を十分に把握しながら、顧客企業とともに開発・製作していくものであり、かつ、据付けから運転、メンテナンスまでを顧客と密接な関係を保ちながら遂行していく点にその特徴があります。従いまして、顧客企業のニーズに応える製品を製作するためには、最先端かつ高度な技術力が不可欠であることに加え、顧客企業の業務プロセスを的確に理解し、その中にまで入り込んで、機械の製作・管理運営を行うことが極めて重要となります。当社が、明治7年の創業以来、世界でトップクラスの輪転機事業メーカーとして、また近年では商業印刷機械メーカーとしても成長を続けて来られたのも、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上に向けて不断の努力を行うとともに、顧客企業との間に親密な信頼関係を築き上げてきたからこそであり、当社の企業価値の源泉もそこにあるものと確信しております。

前記の取組みはこれらの観点から、中長期的かつ具体的に当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上に資する施策であると判断しております。

前記の買収防衛策については、株主総会の決議を経ており、取締役の改選時期に合わせて2年毎に株主総会の議案として付議し株主の判断を得ることになっております。また、大規模買付ルールが守られた場合には取締役会が反対であっても、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すのではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合以外には対抗措置は発動しない等、支配者として不適切なものを排除し、最終的には株主の判断に委ねるといった基本方針に沿うものであると判断しております。

- 2 当社取締役会の判断が、企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、当社取締役会は、その判断に際して、当社監査役の過半数の同意を得るものとします。当社取締役会および当社監査役は、それぞれ別々に、当社の費用で、独立した第三者(フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等)の助言を得ることができるものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、国内外の新聞業界の広告収入が減少、また新聞発行部数も減少している事により、設備需要が減退し、当社グループの売上高は著しく減少(前連結会計年度比29.7%減)しました。そのため営業損失も73億25百万円となりました。

また、ここ数年販売価格が低下し、利益率が低下している事により、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は円高であったため、1億70百万円の為替差損の計上となりました。

(投資有価証券の減損について)

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対し株式を保有しております。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上しております。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ48億63百万円減少しており、営業損失73億25百万円、経常損失76億64百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも7期連続してマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 対処すべき課題」「7 財政状態、経営成績キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当社グループは当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億89百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。なお不動産賃貸関連については研究開発活動は行っておりません。

(株)東京機械製作所では研究開発は主としてR&Dで行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、デザイン部をはじめ各部署で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

また、本年も当社グループの新製品、新技術の紹介を国内外の展示会において積極的に行ってまいりました。

当社グループは研究開発活動の一環として、早稲田大学理工学総合研究センターと印刷技術開発で包括プロジェクト研究に関する協定を結び、「ヘッドの位置決め装置に関する研究」など、複数のプロジェクトを立ち上げて継続的に共同研究を進めております。

大学と企業がそれぞれの人的、物的資源や知的財産を相互に有効活用することにより、産業の発展と社会貢献を図るのが目的であります。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル化に備えた新方式での印刷システムの開発等、研究開発を強化をしていく所存であります。

また長年機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、印刷機械以外の分野についても研究開発を行い、新たな事業分野の開拓を進めていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、253億7百万円(前年同期は239億47百万円)となり、13億60百万円増加しました。現金及び預金の増加(101億27百万円から140億54百万円へ39億27百万円増加)が主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、161億32百万円(前年同期は151億14百万円)となり、10億18百万円増加しました。建物及び構築物が増加(26億33百万円から60億83百万円へ34億49百万円増加)した事が大きな要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億11百万円(前年同期は97億47百万円)となり、35億63百万円増加しました。1年以内返済予定の長期借入金の増加(1億52百万円から55億33百万円へ53億81百万円増加)が主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、105億91百万円(前年同期は146億45百万円)となり、40億54百万円減少しました。一部の長期借入金の返済期日が1年未満であるため、流動負債となった事等により減少(71億80百万円から23億43百万円へ48億36百万円減少)したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、175億66百万円(前年同期は147億9百万円)となり、28億56百万円増加しました。利益剰余金が増加(20億72百万円から53億64百万円へ32億91百万円増加)した事が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況の1 業績等の概要(1) 業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような環境下、新聞印刷の新しい需要を喚起すべく省資源・省エネルギー型製品やインクジェット方式のデジタル印刷機などの機種を取り揃え、国内だけでなく、海外市場の開拓に注力し輸出増加を図り、新たな受注の獲得を目指していきます。

また、製品収益力の低下を回避するため、生産性の向上を図り収益構造の改革を推進していきます。加えて経費削減活動を加速し、人件費の削減等を通して固定費の削減を行い、赤字体質からの脱却を進めていきます。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況の4 事業等のリスク(継続企業の前提に関する重要事象等)」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・適正規模の確立（売上規模に見合った組織体制の構築）
- ・売上高の確保（海外市場、新製品、新分野での市場開拓）
- ・コスト削減（かずさテクノセンター移転による生産性の向上、人件費カット等の計画）
- ・所有不動産の有効活用（玉川製造所跡地再開発による賃貸収入見込み）

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、印刷機械関連に1,968百万円及び不動産賃貸関連に128百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、当社の新工場であるかずさテクノセンター建設費用であります。

また、印刷機械関連において使用し、当社が保有しておりました玉川製造所の土地・建物の一部（玉川製造所第二工場）を平成23年3月23日付で住友不動産株式会社に売却いたしました。（有形固定資産帳簿価額：455,307千円）

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
玉川製造所 (川崎市中原区)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	576,247	280,548	418,235 (24,803)	82,551	50,459	1,422,518	361 (22)
伊賀テクノセンター (三重県伊賀市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	689,905	386,502	()	886,464	17,846	1,980,719	90 ()
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	新工場 (完成後稼働 準備中)	3,869,245	7,782	1,003,534 (104,369)	14,476	876	4,881,438	()
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	2,446	1,278	()		19,132	22,857	90 (14)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東機エレクト ロニクス(株)	蒲田事業所 (東京都大田 区)	印刷機械関連	コンピュー タ周辺装置	23,739		()		9,635	33,375	70
(株)東機サー ビス	(東京都大田 区)	印刷機械関連	保守サー ビス施設	75,423	5,540	()	1,493	4,609	87,066	12
(株)伊賀マシ ナリー	本社 (三重県伊賀 市)	印刷機械関連	機械加工製 品組立	165,809	4,875	455,301 (25,495)		53	626,040	2
(株)KKS	(大阪市西淀 川区)	印刷機械関連	機械加工製 品組立	390,511	145,643	893,416 (5,784)	4,636	4,833	1,439,042	113
東機不動産(株)	(東京都港 区)	不動産賃貸関 連	事務所	7,407		65,214 (1,249)		109	72,732	9

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKS(U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサ ス州)	印刷機械関連	販売、保守 サービス施設			()	2,518	2,518	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、嘱託36名を外書しております。
 3. ㈱伊賀マシナリーは、土地・建物・設備等を提出会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社かずさテ クノセンター	千葉県木 更津市	印刷機械関 連	新工場の設備 整備	500,000		自己資金	2011年4月	2012年3月	

(2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注)		90,279,200		8,341,000	4,964,734	2,085,250

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,964,734千円減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	38	131	37	3	6,849	7,094	
所有株式数(単元)	10	34,682	1,760	9,856	1,146	15	41,817	89,286	993,200
所有株式数の割合(%)	0.01	38.84	1.97	11.03	1.28	0.01	46.83	100.00	

- (注) 1. 当社は平成23年3月31日現在自己株式を2,812,351株保有しており、「個人その他」に2,812単元、「単元未満株式の状況」に351株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,127	6.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,541	3.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	2,772	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,571	2.84
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	2,410	2.66
芝 武子	東京都目黒区	1,935	2.14
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,400	1.55
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	1,342	1.48
計		30,563	33.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,812千株(3.11%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,812,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,474,000	86,474	
単元未満株式	普通株式 993,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,474	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,812,000		2,812,000	3.11
計		2,812,000		2,812,000	3.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,677	2,232,022
当期間における取得自己株式	1,243	97,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	869	58,223		
保有自己株式数	2,812,351		2,813,594	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元には十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、厳しい業績状況を勘案し中間及び期末配当は無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	532	404	275	207	139
最低(円)	288	201	142	86	41

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	76	82	88	83	83	110
最低(円)	64	60	75	75	74	41

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		芝 康 平	昭和5年2月25日生	昭和30年11月 当社入社 昭和40年3月 技術部長代理 昭和41年8月 取締役就任 昭和45年10月 常務取締役就任 昭和48年5月 専務取締役就任 昭和51年6月 代表取締役副社長就任 昭和57年7月 代表取締役社長就任 平成2年6月 東機エレクトロニクス株式会社代 表取締役就任 平成9年4月 東機不動産株式会社代表取締 役就任 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	1,171
代表取締役 社長		芝 則 之	昭和7年9月18日生	昭和41年5月 当社入社 昭和49年10月 研究開発部長代理 昭和51年6月 取締役就任 昭和55年6月 常務取締役就任 昭和59年6月 専務取締役就任 昭和61年6月 玉川製造所長 平成元年8月 国内営業本部長 平成7年7月 代表取締役副社長就任営業総括兼 国内営業本部長 平成10年6月 営業総括兼営業本部長、情報統括 担当、株式会社東機サービ ス代表 取締役就任 平成13年4月 株式会社KKS代表取締 役就任 平成16年6月 代表取締役社長執行 役員就任 平成22年6月 代表取締役社長就 任(現任)	(注)6	1,011
取締役 副社長		芝 良 計	昭和10年3月22日生	昭和47年7月 当社入社社長室(課長待遇) 昭和48年7月 東機不動産株式会社出向同 社取締 役就任 昭和51年6月 同社専務取締 役就任 昭和57年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締 役就任玉川製造所副所長 平成4年6月 不動産担 当 平成6年6月 玉川製造所 長 平成7年7月 専務取締 役就任 平成16年1月 商印本部担 当 平成16年6月 専務取締 役執行役員就任 経営管理総本部長 東機不動産株式会社代 表取締 役就任(現任) 平成18年6月 株式会社伊賀マシナ リー代 表取締 役就任(現任) 平成20年6月 代表取締 役副社長就任 平成22年6月 取締 役副社長就任(現任)	(注)6	1,044

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	R & D・ 知財管理 担当兼知財管 理部長	佐藤 昌良	昭和20年2月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 研究開発部長心得 平成8年9月 理事 平成10年6月 役員待遇、技術調査部長 平成12年6月 取締役就任技術調査部長 平成16年6月 上席執行役員就任知財管理部長 平成18年6月 取締役執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 R&D・知財管理担当 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成23年1月 R&D・知財管理担当兼知財管理部 長(現任)	(注)6	30
常務取締役	営業本部長兼 営業技術部長	北井 光夫	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 理事、技術本部技術第二部長 平成14年6月 取締役就任技術本部技術第二部長 平成14年7月 技術本部技術第二部長兼研究開発 部長 平成16年6月 上席執行役員就任技術本部副本部 長兼商印本部副本部長 平成17年10月 技術本部副本部長 平成18年6月 取締役執行役員就任技術本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 営業本部長兼営業技術部長 平成20年12月 営業本部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼営業技術部長(現 任)	(注)6	15
取締役		勝田 久昭	昭和3年11月10日生	昭和26年4月 当社入社 昭和40年6月 総務部次長 昭和43年8月 取締役就任 昭和51年6月 常務取締役就任 昭和55年7月 専務取締役就任 昭和61年6月 経理担当 平成7年7月 経営一般主幹 平成10年6月 経理・管財担当 平成16年6月 取締役相談役就任 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	1,000
取締役		芝 均	昭和26年3月11日生	昭和54年9月 共同印刷株式会社退社当社入社 平成4年6月 総合企画部長心得 平成6年6月 取締役就任総合企画部長兼情報統 括部長 平成10年6月 情報統括部長 平成16年6月 取締役執行役員就任 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	756

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長・ 総務担当	西村正喜	昭和22年5月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年9月 製造部長心得 平成16年6月 執行役員就任製造部長 平成18年6月 人事部長兼労務厚生部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 人事部長・総務担当(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)6	12
取締役	玉川製造所長・ 技術担当	小林晴佳	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 技術企画部長心得兼企画課長 平成16年1月 技術部長心得 平成16年6月 執行役員就任技術部長 平成18年6月 技術企画部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 玉川製造所副所長・技術担当 平成22年6月 取締役就任(現任) 玉川製造所長・技術担当兼生産体制改善推進室長 平成23年5月 玉川製造所長・技術担当(現任)	(注)6	10
常勤監査役		武田昌房	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任製造部長 平成18年6月 常務取締役執行役員就任 新工場建設担当 平成20年6月 取締役専務執行役員就任 玉川製造所長兼新工場建設準備室長・生産担当 平成22年6月 取締役退任 常任顧問・新工場建設準備室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	30
常勤監査役		原永幸治	昭和27年10月1日生	平成13年6月 安田火災海上保険株式会社静岡支店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン静岡支店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	10
監査役		垣内源雄	昭和14年7月18日生	平成3年10月 東芝機械株式会社相模研究部長 平成4年7月 同社産業機械事業部技術研究所所長 平成7年6月 同社退社 平成7年7月 東芝機械テクノ株式会社入社 平成11年7月 同社退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	3
計						5,093

- (注) 1. 常勤監査役原永幸治および監査役垣内源雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長芝康平は、代表取締役社長芝則之の実兄であります。
3. 取締役副社長芝良計は、代表取締役社長芝則之の実弟であります。
4. 取締役芝均は、代表取締役社長芝則之の実弟であります。
5. 監査役垣内源雄は、代表取締役社長芝則之の義弟であります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

[1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役9名と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成16年7月より執行役員制度を導入しておりました。しかしながら、現状の会社規模と取締役数であれば、執行役員を置くよりも取締役の責任権限を明確にしてその管轄、指揮命令系統を整理することで、意思決定・業務遂行の更なるスピードアップ、経営意思の組織への浸透がより図れるとの結論に至り、平成22年6月執行役員制度を廃止いたしました。

取締役会は取締役9名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切ナリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ会社の代表者が出席する社長会を毎月1回開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの意見・助言は有効であることは認識しておりますが、当社は当社業務につき高い知識と経験を有する取締役が経営に当たることで、経営の適正と効率性を高めることができると判断しております。

当社社外監査役は原永幸治、垣内源雄の2名です。

社外監査役原永幸治は、過去に㈱損害保険ジャパンで顧問として勤務しており、金融機関での知識

と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っております。(株)損害保険ジャパンは当社の大株主で、当社は(株)損害保険ジャパンの株式を保有しており一般的な取引関係があります。社外監査役垣内源雄は当社代表取締役社長芝則之の義弟であります。東芝機械(株)での産業機械の技術研究の経験を生かした総合的見地から当社の監査を行っております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役原永幸治は一般株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員10名を指名し、内部統制の観点から社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	前原一彦
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	奥田基樹

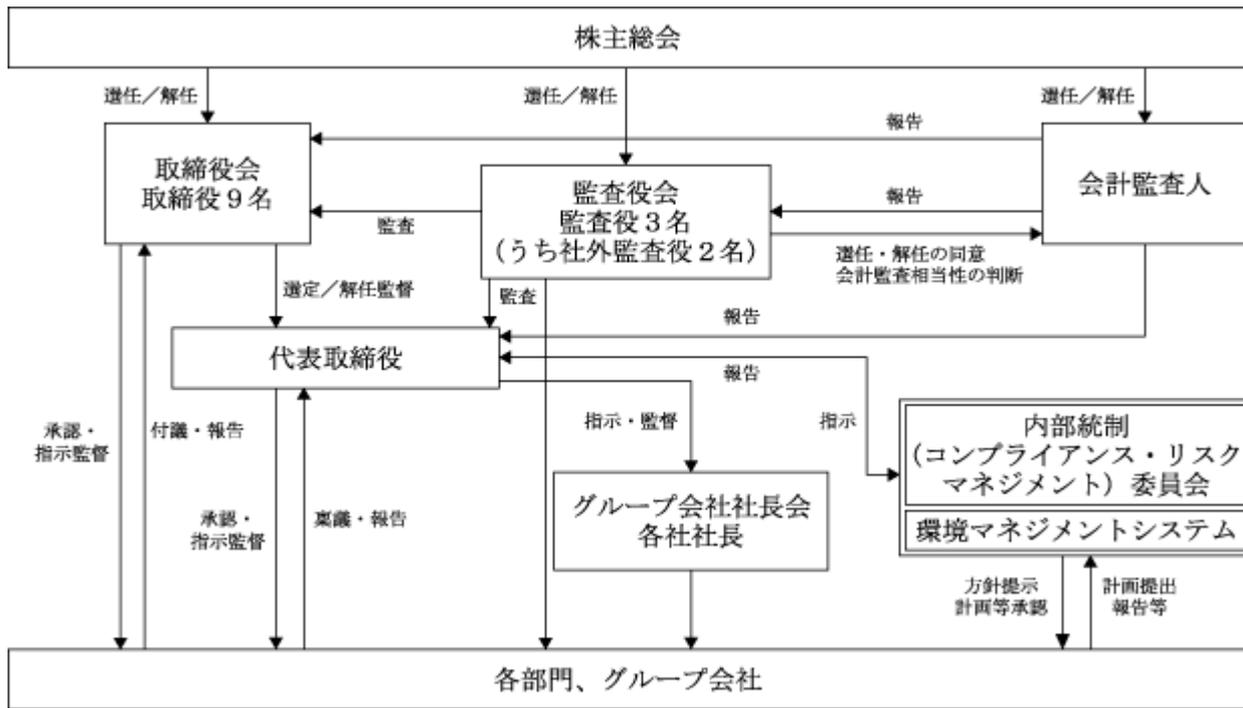
会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

その他は公認会計士試験合格者等であります。

会社の機関・内部統制の関係図



[2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255,376	207,900	-	-	47,476	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11,662	10,800	-	-	862	1
社外役員	19,224	18,000	-	-	1,224	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

[3] 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[4] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[5] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[6] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[7] 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,895,132千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)損害保険ジャパン	712,353	467,303	経営の安定化
オークマ(株)	680,000	463,760	企業間取引の強化
(株)群馬銀行	780,000	403,260	円滑な取引関係の維持
(株)ニレコ	554,000	341,264	経営の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	303,240	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,850	274,512	円滑な取引関係の維持
東洋電機製造(株)	314,000	213,834	企業間取引の強化
日本テレビ放送網(株)	14,414	183,346	経営の安定化
(株)千葉銀行	245,000	136,955	円滑な取引関係の維持
(株)百十四銀行	167,500	60,970	円滑な取引関係の維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	680,000	463,080	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	712,353	386,807	経営の安定化
(株)群馬銀行	780,000	343,980	円滑な取引関係の維持
(株)ニレコ	554,000	265,366	経営の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	253,779	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,850	204,771	円滑な取引関係の維持
日本テレビ放送網(株)	14,414	170,517	経営の安定化
東洋電機製造(株)	314,000	124,030	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	245,000	114,170	円滑な取引関係の維持
凸版印刷(株)	84,764.49	55,605	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	167,500	52,427	円滑な取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	602,248	45,168	円滑な取引関係の維持
大日本印刷(株)	40,000	40,520	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	38,707	円滑な取引関係の維持
(株)廣済堂	290,000	31,030	企業間取引の強化
昭和情報機器(株)	121,000	13,310	経営の安定化
(株)丸運	57,000	12,312	企業間取引の強化
共同印刷(株)	44,000	8,360	企業間取引の強化
(株)WOWOW	70	9,709	経営の安定化
みずほ証券(株)	24,839	5,489	経営の安定化
(株)りそなホールディングス	9,500	3,762	円滑な取引関係の維持
図書印刷(株)	15,972	2,028	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		23,000	
連結子会社				
計	25,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,127,218	1 14,054,305
受取手形及び売掛金	2,219,216	3,182,117
有価証券	200,000	2,744,150
仕掛品	3 7,081,902	3 2,914,997
原材料及び貯蔵品	879,544	719,207
繰延税金資産	3,079,029	587,363
その他	362,409	1,108,414
貸倒引当金	1,911	2,972
流動資産合計	23,947,410	25,307,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,166,889	10,863,767
減価償却累計額	5,533,073	4,780,695
建物及び構築物(純額)	1 2,633,815	1 6,083,072
機械装置及び運搬具	10,401,683	3,984,454
減価償却累計額	8,437,828	3,154,183
機械装置及び運搬具(純額)	1,963,855	830,271
土地	1 3,119,872	1 2,888,990
リース資産	1,183,591	1,269,869
減価償却累計額	165,821	280,247
リース資産(純額)	1,017,769	989,622
建設仮勘定	434,931	377,939
その他	2,018,552	1,846,919
減価償却累計額	1,867,922	1,735,694
その他(純額)	150,629	111,224
有形固定資産合計	9,320,873	11,281,121
無形固定資産		
ソフトウェア	37,030	32,542
ソフトウェア仮勘定	4,620	-
リース資産	-	265,474
その他	13,982	1 64,240
無形固定資産合計	55,633	362,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777,158	2,991,598
長期未収入金	2,152,978	1,968,115
繰延税金資産	223,391	125,025
破産更生債権等	66,506	66,506
その他	684,966	618,752

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	1,167,428	1,280,613
投資その他の資産合計	5,737,572	4,489,385
固定資産合計	15,114,079	16,132,765
繰延資産		
社債発行費	41,310	28,918
繰延資産合計	41,310	28,918
資産合計	39,102,800	41,469,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893,568	1,891,795
短期借入金	¹ 1,161,000	422,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	^{1, 2} 5,533,625
1年内償還予定の社債	¹ 3,040,000	¹ 540,000
リース債務	58,031	140,339
未払法人税等	107,342	182,350
前受金	1,427,345	297,917
賞与引当金	266,102	267,304
製品保証引当金	157,634	110,079
受注損失引当金	³ 681,505	³ 1,025,464
工場移転損失引当金	-	315,000
設備関係支払手形	-	2,180,887
その他	802,979	404,506
流動負債合計	9,747,508	13,311,269
固定負債		
社債	¹ 1,350,000	¹ 810,000
長期借入金	^{1, 2} 7,180,000	¹ 2,343,375
リース債務	1,029,060	1,242,153
繰延税金負債	21,314	242,425
退職給付引当金	4,402,090	4,390,134
役員退職慰労引当金	558,893	559,633
長期預り保証金	26,865	26,517
環境対策引当金	-	436,400
工場移転損失引当金	-	500,000
負ののれん	34,932	-
その他	42,589	41,026
固定負債合計	14,645,746	10,591,666
負債合計	24,393,255	23,902,936

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,578	3,807,396
利益剰余金	2,072,626	5,364,323
自己株式	558,539	560,530
株主資本合計	13,662,665	16,952,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,619	425,052
為替換算調整勘定	55,152	12,515
その他の包括利益累計額合計	13,533	437,567
少数株主持分	1,060,413	1,051,709
純資産合計	14,709,545	17,566,331
負債純資産合計	39,102,800	41,469,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,382,062	11,518,452
売上原価	2, 5, 6 16,043,610	2, 5, 6 15,482,573
売上総利益又は売上総損失()	338,452	3,964,120
販売費及び一般管理費	1, 2 4,150,897	1, 2 3,360,973
営業損失()	3,812,444	7,325,094
営業外収益		
受取利息	14,161	7,601
受取配当金	66,847	70,260
受取保険金	28,275	9,469
負ののれん償却額	69,864	34,932
不動産賃貸料	50,230	31,616
助成金収入	-	72,058
その他	68,415	82,892
営業外収益合計	297,794	308,832
営業外費用		
支払利息	336,815	341,280
為替差損	104,051	170,207
社債発行費償却	12,392	12,392
シンジケートローン手数料	-	68,104
その他	98,579	56,602
営業外費用合計	551,837	648,588
経常損失()	4,066,487	7,664,850
特別利益		
固定資産売却益	3 3,892,532	3 15,269,489
投資有価証券売却益	20,707	1,441
貸倒引当金戻入額	2,621	-
製品保証引当金戻入額	17,800	37,726
賞与引当金戻入額	30,725	-
収用補償金	-	83,898
受取和解金	92,860	-
特別利益合計	4,057,247	15,392,555
特別損失		
固定資産除売却損	4 50,689	4 120,556
役員退職慰労引当金繰入額	32,541	-
投資有価証券評価損	-	72,766
ゴルフ会員権評価損	-	6,940
その他の投資評価損	-	7,000
環境対策引当金繰入額	-	436,400
工場移転損失引当金繰入額	-	815,000
特別損失合計	83,230	1,458,662

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,470	6,269,043
法人税、住民税及び事業税	67,134	144,150
法人税等還付税額	3,633	-
法人税等調整額	188,021	2,838,541
法人税等合計	124,520	2,982,692
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,286,350
少数株主利益又は少数株主損失()	19,501	5,346
当期純利益	12,548	3,291,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,286,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	466,698
為替換算調整勘定	-	42,637
その他の包括利益合計	-	² 424,061
包括利益	-	¹ 2,862,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,867,663
少数株主に係る包括利益	-	5,374

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
前期末残高	7,049,984	3,807,578
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	359,626	-
自己株式の処分	442	182
欠損填補	2,882,337	-
当期変動額合計	3,242,406	182
当期末残高	3,807,578	3,807,396
利益剰余金		
前期末残高	1,003,563	2,072,626
当期変動額		
当期純利益	12,548	3,291,697
連結範囲の変動	181,303	-
欠損填補	2,882,337	-
当期変動額合計	3,076,189	3,291,697
当期末残高	2,072,626	5,364,323
自己株式		
前期末残高	110,566	558,539
当期変動額		
自己株式の取得	448,688	2,232
自己株式の処分	715	240
当期変動額合計	447,973	1,991
当期末残高	558,539	560,530
株主資本合計		
前期末残高	14,276,855	13,662,665
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	359,626	-
当期純利益	12,548	3,291,697
自己株式の取得	448,688	2,232
自己株式の処分	272	58
連結範囲の変動	181,303	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	614,189	3,289,523
当期末残高	13,662,665	16,952,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375,287	41,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416,906	466,671
当期変動額合計	416,906	466,671
当期末残高	41,619	425,052
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,020	55,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,867	42,637
当期変動額合計	14,867	42,637
当期末残高	55,152	12,515
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	445,307	13,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,774	424,033
当期変動額合計	431,774	424,033
当期末残高	13,533	437,567
少数株主持分		
前期末残高	1,044,456	1,060,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,957	8,704
当期変動額合計	15,957	8,704
当期末残高	1,060,413	1,051,709
純資産合計		
前期末残高	14,876,004	14,709,545
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	359,626	-
当期純利益	12,548	3,291,697
自己株式の取得	448,688	2,232
自己株式の処分	272	58
連結範囲の変動	181,303	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,731	432,738
当期変動額合計	166,458	2,856,785
当期末残高	14,709,545	17,566,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	92,470	6,269,043
減価償却費	887,115	640,304
負ののれん償却額	69,864	34,932
社債発行費償却	12,392	12,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	419,287	135,596
賞与引当金の増減額(は減少)	132,340	1,201
製品保証引当金の増減額(は減少)	92,780	47,555
受注損失引当金の増減額(は減少)	33,295	343,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,194	11,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,119	739
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	436,400
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	-	815,000
受取利息及び受取配当金	81,008	77,862
支払利息	336,815	341,280
為替差損益(は益)	6,791	8,901
投資有価証券評価損益(は益)	-	72,766
投資有価証券売却損益(は益)	20,707	1,441
有形固定資産売却損益(は益)	3,892,532	15,269,489
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	50,689	120,556
ゴルフ会員権評価損	-	6,940
その他の投資評価損	-	7,000
訴訟和解金	92,860	-
売上債権の増減額(は増加)	706,732	812,884
前受金の増減額(は減少)	2,323,822	1,095,820
たな卸資産の増減額(は増加)	2,835,107	4,316,840
仕入債務の増減額(は減少)	993,907	51,488
その他	781,178	1,392,790
小計	3,224,018	5,164,322
利息及び配当金の受取額	81,008	77,862
利息の支払額	338,218	346,838
法人税等の支払額	101,949	136,750
法人税等の還付額	388,786	-
訴訟和解金の受取額	92,860	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101,530	5,570,048

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	3,808	203,736
有価証券の取得による支出	-	1,761,000
投資有価証券の取得による支出	33,855	31,272
投資有価証券の売却による収入	144,209	250,483
有形及び無形固定資産の取得による支出	285,549	2,097,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,416,270	17,278,144
投資その他の資産の増減額（ は増加）	124,071	130,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,113,194	13,565,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	230,000
短期借入金の返済による支出	50,000	969,000
長期借入れによる収入	1,500,200	1,932,000
長期借入金の返済による支出	1,652,000	1,387,000
社債の償還による支出	540,000	3,040,000
自己株式の処分による収入	272	58
自己株式の取得による支出	448,688	2,232
リース債務の返済による支出	53,407	110,496
配当金の支払額	359,658	2,960
少数株主への配当金の支払額	3,330	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,611	3,352,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,844	36,295
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	610,793	4,606,500
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,943	10,046,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121,392	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,046,543	14,653,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC., (株)東機サービ ス、東機エレクトロニクス(株)、 (株)KKS、(株)伊賀マシナリー、東 機不動産(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であっ た東機不動産(株)は、重要性が増したことにより当連結 会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してお ります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法によっておりま す。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(付属設備を除く)は定額法によっております。) 在外子会社は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。)</p> <p>リース資産 有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC., (株)東機サービ ス、東機エレクトロニクス(株)、 (株)KKS、(株)伊賀マシナリー、東 機不動産(株)</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 公共施設負担金 10～15年 自社利用ソフトウェア 社内における利用 可能期間(5年) リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については償還期間にわたり定額法で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>工場移転損失引当金 将来の工場移転による損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準 によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティ ブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避さ れるもの(変動金利付の借入金における変動 キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リ スクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用し ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべ て金利スワップの特例処理の適用要件を満たすも のであるので、ヘッジ有効性の判定は省略してお ります。</p> <p>(8) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計 年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行基準(工事の進 捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(9) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(10) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</p> <p>(11) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価法を採用しております。</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、2～5年間 の定額法により償却を行っております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適用しており ます。</p> <p>(9) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは2年間で均等償却しております。</p> <p>(10) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(11) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,780,682千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ35,810千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は、60,926千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度201,690千円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することと致しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度45,331千円)は、営業外費用合計の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することと致しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(環境対策引当金)</p> <p>主力工場玉川製造所をかずさテクノセンターへ移転し、跡地を再開発するのに伴い、その際発生する見込の環境対策費用を環境対策引当金繰入額として436,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(工場移転損失引当金)</p> <p>主力工場玉川製造所をかずさテクノセンターへ移転するのに伴い、その際発生する見込の移転に関する費用を、工場移転損失引当金繰入額として815,000千円を特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>639,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>198,516千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,577,811千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金40,000千円、社債1,350,000千円、1年以内償還予定の社債540,000千円及び長期借入金6,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>また上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(61,700千円)に対し定期預金500千ユーロ(61,700千円)が担保に供されております。</p> <p>2. 長期借入金のうち、6,500,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。</p> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,588,041千円(うち仕掛品1,588,041千円)であります。</p>	現金及び預金	2,740,000千円	建物及び構築物	639,294千円	土地	198,516千円	計	3,577,811千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>700,041千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,803,738千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,095,517千円</td> </tr> <tr> <td>その他(公共施設利用権)</td> <td>6,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,605,879千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、社債510,000千円、1年以内償還予定の社債340,000千円、長期借入金1,803,375千円及び1年以内返済予定の長期借入金5,393,625千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(58,765千円)に対し定期預金500千ユーロ(58,765千円)が担保に供されております。</p> <p>また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証95,000千円に対し、長期性定期預金100,000千円が担保に供されております。</p> <p>2. 1年以内返済予定長期借入金のうち、5,265,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。</p> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,132,627千円(うち仕掛品2,132,627千円)であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 235,000千円</p>	現金及び預金	700,041千円	建物及び構築物	4,803,738千円	土地	2,095,517千円	その他(公共施設利用権)	6,582千円	計	7,605,879千円
現金及び預金	2,740,000千円																		
建物及び構築物	639,294千円																		
土地	198,516千円																		
計	3,577,811千円																		
現金及び預金	700,041千円																		
建物及び構築物	4,803,738千円																		
土地	2,095,517千円																		
その他(公共施設利用権)	6,582千円																		
計	7,605,879千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">540,117千円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,353,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448,929千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 504,370千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,887,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,892,532千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」 (ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">38,180千円</td> </tr> <tr> <td>駐車場跡地現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,107千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,582千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損145,600千円が売上原価に含まれております。</p> <p>6. 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は33,295千円であります。</p>	役員報酬	540,117千円	事務員給与手当及び賞与	1,353,973千円	賞与引当金繰入額	72,926千円	退職給付費用	164,218千円	貸倒引当金繰入額	448,929千円	機械装置及び運搬具	5,060千円	その他(工具器具及び備品)	34千円	土地	3,887,437千円	計	3,892,532千円	機械装置及び運搬具	146千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,280千円	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア仮勘定)	38,180千円	駐車場跡地現状回復費用	8,500千円	計	48,107千円	機械装置及び運搬具	2,582千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">374,104千円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,054,651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,083千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183,661千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 289,007千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,269,326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,269,489千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,966千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120,407千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損131,792千円が売上原価に含まれております。</p> <p>6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は343,959千円であります。</p>	役員報酬	374,104千円	事務員給与手当及び賞与	1,054,651千円	賞与引当金繰入額	68,600千円	退職給付費用	142,083千円	貸倒引当金繰入額	183,661千円	機械装置及び運搬具	97千円	その他(工具器具及び備品)	64千円	土地	15,269,326千円	計	15,269,489千円	機械装置及び運搬具	116,966千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,440千円	計	120,407千円	機械装置及び運搬具	149千円
役員報酬	540,117千円																																																								
事務員給与手当及び賞与	1,353,973千円																																																								
賞与引当金繰入額	72,926千円																																																								
退職給付費用	164,218千円																																																								
貸倒引当金繰入額	448,929千円																																																								
機械装置及び運搬具	5,060千円																																																								
その他(工具器具及び備品)	34千円																																																								
土地	3,887,437千円																																																								
計	3,892,532千円																																																								
機械装置及び運搬具	146千円																																																								
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,280千円																																																								
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア仮勘定)	38,180千円																																																								
駐車場跡地現状回復費用	8,500千円																																																								
計	48,107千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,582千円																																																								
役員報酬	374,104千円																																																								
事務員給与手当及び賞与	1,054,651千円																																																								
賞与引当金繰入額	68,600千円																																																								
退職給付費用	142,083千円																																																								
貸倒引当金繰入額	183,661千円																																																								
機械装置及び運搬具	97千円																																																								
その他(工具器具及び備品)	64千円																																																								
土地	15,269,326千円																																																								
計	15,269,489千円																																																								
機械装置及び運搬具	116,966千円																																																								
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,440千円																																																								
計	120,407千円																																																								
機械装置及び運搬具	149千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	444,322千円
少数株主に係る包括利益	19,287 "
計	463,609千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	416,691千円
為替換算調整勘定	14,867 "
計	431,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	372	2,417	2	2,787
合計	372	2,417	2	2,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,417千株は、単元未満株式の買取り17千株及び平成21年8月13日開催の取締役会決議による買取り2,400千株のための増加であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	359,626	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,787	25	0	2,812
合計	2,787	25	0	2,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取り25千株による増加であり、減少0千株(869株)は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,127,218千円	現金及び預金勘定 14,054,305千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 200,000千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 983,150千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 280,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 384,412千円
現金及び現金同等物 10,046,543千円	現金及び現金同等物 14,653,043千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>23,378</td> <td>192,841</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,452</td> <td>17,986</td> <td>7,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,029</td> <td>43,607</td> <td>32,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,702</td> <td>84,972</td> <td>232,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	23,378	192,841	工具、器具及び備品	25,452	17,986	7,465	ソフトウェア	76,029	43,607	32,422	合計	317,702	84,972	232,729	1年内	31,025千円	1年超	205,070千円	合計	236,095千円	支払リース料	54,437千円	減価償却費相当額	45,022千円	支払利息相当額	9,418千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>33,968</td> <td>182,251</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,280</td> <td>10,710</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,077</td> <td>58,409</td> <td>19,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,577</td> <td>103,087</td> <td>205,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	33,968	182,251	工具、器具及び備品	14,280	10,710	3,570	ソフトウェア	78,077	58,409	19,667	合計	308,577	103,087	205,489	1年内	29,508千円	1年超	179,211千円	合計	208,719千円	支払リース料	40,963千円	減価償却費相当額	32,366千円	支払利息相当額	8,441千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	216,220	23,378	192,841																																																														
工具、器具及び備品	25,452	17,986	7,465																																																														
ソフトウェア	76,029	43,607	32,422																																																														
合計	317,702	84,972	232,729																																																														
1年内	31,025千円																																																																
1年超	205,070千円																																																																
合計	236,095千円																																																																
支払リース料	54,437千円																																																																
減価償却費相当額	45,022千円																																																																
支払利息相当額	9,418千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	216,220	33,968	182,251																																																														
工具、器具及び備品	14,280	10,710	3,570																																																														
ソフトウェア	78,077	58,409	19,667																																																														
合計	308,577	103,087	205,489																																																														
1年内	29,508千円																																																																
1年超	179,211千円																																																																
合計	208,719千円																																																																
支払リース料	40,963千円																																																																
減価償却費相当額	32,366千円																																																																
支払利息相当額	8,441千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,127,218	10,127,218	
(2) 受取手形及び売掛金	2,219,216	2,217,348	1,868
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,231,470	3,231,470	
(4) 長期未収入金 貸倒引当金 ⁽¹⁾	2,152,978 1,061,303		
	1,091,675	1,091,675	
資産計	16,669,581	16,667,712	1,868
(1) 支払手形及び買掛金	1,893,568	1,893,568	
(2) 短期借入金	1,161,000	1,161,000	
(3) 社債	4,390,000	4,417,906	27,906
(4) 長期借入金	7,332,000	7,342,075	10,075
負債計	14,776,568	14,814,549	37,981
デリバティブ取引 ⁽²⁾	22,307	22,307	

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、個別に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	255,687
匿名組合出資	290,000
譲渡性預金	200,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,127,218			
受取手形及び売掛金	2,179,216	40,000		
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)		290,000		
長期未収入金	65,402	877,374	1,210,202	
合計	12,371,836	1,207,374	1,210,202	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結付属明細表を参照してください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち58.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,054,305	14,054,305	
(2) 受取手形及び売掛金	3,182,117	3,181,486	631
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,645,920	2,645,920	
(4) 長期未収入金 貸倒引当金 ⁽¹⁾	1,968,115 1,280,613		
	687,501	687,501	
資産計	20,569,846	20,569,214	631
(1) 支払手形及び買掛金	1,891,795	1,891,795	
(2) 短期借入金	422,000	422,000	
(3) 社債	1,350,000	1,362,337	12,337
(4) 長期借入金	7,877,000	7,822,536	54,463
負債計	11,540,795	11,498,669	42,125
デリバティブ取引 ⁽²⁾	12,290	12,290	

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、個別に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	255,677
匿名組合出資	90,000
譲渡性預金	2,744,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,054,305			
受取手形及び売掛金	3,168,117	14,000		
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	20,000	70,000		
長期未収入金	117,530	930,837	919,747	
合計	17,359,953	1,014,837	919,747	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 連結付属明細表を参照してください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,078,113	513,069	565,043
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,078,113	513,069	565,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,153,357	2,647,893	494,536
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,153,357	2,647,893	494,536
合計		3,231,470	3,160,962	70,507

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55,567	1,508	-
その他	67,935	19,198	-
合計	123,502	20,707	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	867,382	449,224	418,157
	(3) その他 小計	867,382	449,224	418,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	1,778,538	2,621,211	842,673
	(3) その他 小計	1,778,538	2,621,211	842,673
合計		2,645,920	3,070,436	424,515

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,141	1,441	-
その他	-	-	-
合計	22,141	1,441	-

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損72,766千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	22,307	22,307
合計		1,000,000	1,000,000	22,307	22,307

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000		12,290	12,290
合計		1,000,000		12,290	12,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	4,149,171	4,115,699
(2) 年金資産	(千円)	89	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(千円)	4,149,081	4,115,699
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	253,008	274,434
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	(千円)	4,402,090	4,390,134

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	(千円)	420,511	355,076
(1) 勤務費用	(千円)	294,719	265,013
(2) 利息費用	(千円)	84,289	75,564
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	41,502	14,498

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 109,034千円	賞与引当金 109,514千円
未払事業税 21,173	未払事業税 38,994
未払費用 10,398	未払費用 11,482
製品保証引当金 64,207	製品保証引当金 45,104
受注損失引当金 276,963	受注損失引当金 416,748
売掛金貸倒損失 36,461	売掛金貸倒損失 36,239
たな卸資産評価損失 116,465	たな卸資産評価損失 51,391
未収入金貸倒損失 23,198	未収入金貸倒損失 23,198
繰越欠損金 2,682,240	その他 10,065
その他 3,504	小計 742,739
小計 3,343,647	評価性引当額 155,376
評価性引当額 264,617	合計 587,363
合計 3,079,029	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 1,787,827
退職給付引当金 1,791,801	投資有価証券評価損 142,964
投資有価証券評価損 113,396	ソフトウェア償却 85,616
ソフトウェア償却 121,001	ゴルフ会員権評価損他 5,027
ゴルフ会員権評価損他 1,389	役員退職慰労引当金 228,211
役員退職慰労引当金 227,872	貸倒引当金 699,636
貸倒引当金 653,661	繰越欠損金 545,151
繰越欠損金 549,345	工場移転損失引当金 331,216
その他 4,149	環境対策引当金 177,352
小計 3,462,618	その他 8,110
評価性引当額 3,152,089	小計 4,011,113
合計 310,529	評価性引当額 3,583,618
繰延税金負債(固定)	合計 427,495
その他有価証券評価差額金 28,666	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 79,785	その他有価証券評価差額金 342
合計 108,452	固定資産圧縮積立金 543,626
繰延税金資産(固定)の純額 202,077	合計 543,969
	繰延税金負債(固定)の純額 116,474
(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産(固定資産) 223,391	繰延税金資産(固定資産) 125,951
繰延税金負債(固定負債) 21,314	繰延税金負債(固定負債) 242,425
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 "
	住民税均等割等 0.3 "
	評価性引当額 5.3 "
	その他 1.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	印刷機械関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,089,381	292,681	16,382,062		16,382,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,480	4,480	(4,480)	
計	16,089,381	297,161	16,386,542	(4,480)	16,382,062
営業費用	18,155,077	205,855	18,360,933	1,833,574	20,194,507
営業利益(又は営業損失())	2,065,695	91,305	1,974,390	(1,838,054)	3,812,444
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,032,687	317,754	35,350,442	3,752,358	39,102,800
減価償却費	841,820	7,422	849,242	37,872	887,115
資本的支出	279,849	5,700	285,549		285,549

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

(1) 印刷機械関連事業.....新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器

(2) 不動産賃貸事業.....事務所賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,838,054千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,752,358千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、前連結会計年度から「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、前連結会計年度の印刷機械関連事業の売上高が1,780,682千円、営業費用が1,744,871千円増加し、営業損失は35,810千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,281,400	100,661	16,382,062		16,382,062
(2) セグメント間の内部売上高	53,047	57,078	110,125	(110,125)	
計	16,334,448	157,740	16,492,188	(110,125)	16,382,062
営業費用	18,181,446	285,131	18,466,578	1,727,928	20,194,506
営業利益(又は営業損失())	1,846,998	127,391	1,974,390	(1,838,054)	3,812,444
資産	35,678,103	338,940	36,017,043	3,085,757	39,102,800

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,838,054千円であり、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,752,358千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 会計方針の変更
(工事契約に関する会計基準等の適用)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、前連結会計年度から「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この結果、前連結会計年度の日本の売上高が1,780,682千円、営業費用が1,744,871千円増加し、営業損失は35,810千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	100,661	82	142,049	242,793
連結売上高(千円)				16,382,062
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.6	0.0	0.9	1.5

- (注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ポルトガル
- (3) アジア.....中国、韓国、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,089,381	292,681	16,382,062	16,382,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,480	4,480	4,480
計	16,089,381	297,161	16,386,542	16,386,542
セグメント利益又は損失()	2,065,695	91,305	1,974,390	1,974,390
セグメント資産	35,032,687	317,754	35,350,442	35,350,442
セグメント負債	24,298,596	94,659	24,393,255	24,393,255
その他の項目				
減価償却費	841,820	7,422	849,242	849,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,849	5,700	285,549	285,549

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	11,201,712	316,739	11,518,452	11,518,452
セグメント利益又は損失()	5,858,611	210,026	5,648,584	5,648,584
セグメント資産	38,016,218	524,622	38,540,841	38,540,841
セグメント負債	23,739,791	163,145	23,902,936	23,902,936
その他の項目				
減価償却費	625,810	597	626,408	626,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,934,334	128,280	4,062,615	4,062,615

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,386,542	11,518,452
セグメント間取引消去	4,480	
連結財務諸表の売上高	16,382,062	11,518,452

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,974,390	5,648,584
セグメント間取引消去	4,480	
全社費用(注)	1,833,574	1,676,509
連結財務諸表の営業損失()	3,812,444	7,325,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,350,442	38,540,841
全社資産(注)	3,752,358	2,928,425
連結財務諸表の資産合計	39,102,800	41,469,267

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
----	---------	---------

報告セグメント計	24,393,255	23,902,936
連結財務諸表の負債合計	24,393,255	23,902,936

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	849,242	626,408	37,872	13,896	887,115	640,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	285,549	4,062,615		716	285,549	4,063,331

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
8,255,944	2,654,833	607,674	11,518,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Dow Jones & Company	2,558,145	印刷機械関連
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	1,560,500	印刷機械関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 156.00円	1株当たり純資産額 188.81円
1株当たり当期純利益 0.14円	1株当たり当期純利益 37.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	12,548	3,291,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,548	3,291,697
普通株式の期中平均株式数(株)	88,298,610	87,478,804

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成23年5月31日にシンジケートローン契約を以下のとおり締結いたしました。

(1) 形式

コミット型シンジケートローン

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行 他3行

(3) 資金使途

玉川製造所(川崎市中原区)周辺の所有不動産の開発事業に係る関連諸費用支払資金

(4) 借入金額

60億円(限度額)

(5) 借入利率

短期プライムレート+1.30%

(6) コミットメント期間

平成23年8月19日から平成25年6月末日まで

(7) 返済条件、返済方法

平成26年3月末日に一括弁済

(8) 担保資産

玉川製造所(川崎市中原区)および周辺の所有不動産(土地及び建物)

(9) 財務制限条項

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額（以下に定義する）を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日（当該事業年度を含む。）における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される修正自己資本の金額（以下に定義する）を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日（当該事業年度を含む。）における単体の損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社東京機械製作所	第12回無担保社債	平成17年 12月27日	1,000,000 (1,000,000)		年 1.15%	なし	平成22年 12月27日
株式会社東京機械製作所	第13回無担保社債	平成17年 12月27日	1,000,000 (1,000,000)		年 1.27%	なし	平成22年 12月27日
株式会社東京機械製作所	第14回無担保社債	平成17年 12月27日	500,000 (500,000)		年 1.14%	なし	平成22年 12月27日
株式会社東京機械製作所	第15回無担保社債	平成20年 8月29日	1,190,000 (340,000)	850,000 (340,000)	年 1.12%	なし	平成25年 8月29日
株式会社東京機械製作所	第16回無担保社債	平成20年 8月29日	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	年 1.41%	なし	平成25年 8月30日
合計			4,390,000 (3,040,000)	1,350,000 (540,000)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
540,000	540,000	270,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,161,000	422,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	152,000	5,533,625	2.75	
1年以内に返済予定のリース債務	58,031	140,339		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,180,000	2,343,375	1.86	平成24年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,029,060	1,242,153		平成24年～29年
その他有利子負債				
合計	9,580,092	9,681,492		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	744,700	244,700	224,700	209,700
リース債務	144,799	147,766	782,325	164,747

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,640,891	2,438,348	3,127,464	3,311,747
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 () (千円)	1,997,600	1,799,545	1,443,187	11,509,376
四半期純利益金額又は純損失金額 () (千円)	1,941,357	1,866,331	1,238,437	8,337,824
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 () (円)	22.19	21.33	14.16	95.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,483,004	2 11,431,658
受取手形	174,710	733,365
売掛金	4 2,393,201	4 2,838,559
有価証券	200,000	2,661,000
仕掛品	5 6,420,023	5 2,418,556
原材料及び貯蔵品	477,660	389,725
前払費用	212,759	-
繰延税金資産	3,061,486	536,590
未収収益	4,295	-
従業員に対する短期債権	16,721	20,741
未収入金	14,582	569,688
未収消費税等	-	258,331
仮払金	101,093	14,079
その他	3,963	247,364
流動資産合計	20,563,503	22,119,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,534,574	8,933,799
減価償却累計額	4,651,585	3,868,369
建物(純額)	2 1,882,989	2 5,065,430
構築物	248,668	545,309
減価償却累計額	208,581	190,558
構築物(純額)	40,087	354,750
機械及び装置	9,829,968	3,415,627
減価償却累計額	8,061,757	2,755,088
機械及び装置(純額)	1,768,210	660,539
車両運搬具	121,518	119,425
減価償却累計額	114,851	103,771
車両運搬具(純額)	6,667	15,653
工具、器具及び備品	1,684,839	1,517,731
減価償却累計額	1,568,415	1,428,268
工具、器具及び備品(純額)	116,423	89,463
土地	2 1,705,938	2 1,475,056
リース資産	1,183,591	1,258,566
減価償却累計額	165,821	275,073
リース資産(純額)	1,017,769	983,492
建設仮勘定	434,931	377,939
有形固定資産合計	6,973,018	9,022,327

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	1,093	718
借地権	3,524	3,524
ソフトウェア	27,372	25,402
電話加入権	5,054	5,054
ソフトウェア仮勘定	4,620	-
リース資産	-	265,474
公共施設利用権	-	² 50,711
無形固定資産合計	41,665	350,885
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680,577	2,895,132
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	1,500,000	1,300,000
長期未収入金	2,152,978	1,968,115
出資金	2,600	-
破産更生債権等	66,506	66,506
保険積立金	257,669	121,937
繰延税金資産	92,793	-
その他	326,023	401,138
貸倒引当金	1,608,420	1,721,605
投資その他の資産合計	6,690,948	5,251,444
固定資産合計	13,705,631	14,624,657
繰延資産		
社債発行費	41,310	28,918
繰延資産合計	41,310	28,918
資産合計	34,310,446	36,773,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	996,793	1,320,417
買掛金	598,776	378,082
短期借入金	² 1,041,000	302,000
1年内返済予定の長期借入金	152,000	^{2, 3} 5,473,625
1年内償還予定の社債	² 3,040,000	² 540,000
リース債務	58,031	137,367
未払費用	¹ 120,330	¹ 141,450
未払法人税等	62,412	91,920
前受金	1,241,031	243,130
預り金	39,542	31,047
前受収益	16,539	15,170
製品保証引当金	147,000	83,000

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
受注損失引当金	681,505	1,025,464
賞与引当金	180,552	182,122
工場移転損失引当金	-	315,000
設備関係支払手形	201,690	2,180,887
その他	232,610	85,238
流動負債合計	8,809,817	12,545,924
固定負債		
社債	2 1,350,000	2 810,000
長期借入金	2, 3 7,180,000	2 2,118,375
リース債務	1,029,060	1,238,415
退職給付引当金	4,031,235	3,989,697
役員退職慰労引当金	502,162	500,662
環境対策引当金	-	436,400
工場移転損失引当金	-	500,000
長期預り保証金	20,000	20,000
繰延税金負債	-	213,129
その他	41,562	40,895
固定負債合計	14,154,020	9,867,575
負債合計	22,963,837	22,413,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,722,328	1,722,146
資本剰余金合計	3,807,578	3,807,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	682,640
繰越利益剰余金	284,731	2,514,562
利益剰余金合計	284,731	3,197,202
自己株式	558,539	560,530
株主資本合計	11,305,307	14,785,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,300	425,331
評価・換算差額等合計	41,300	425,331
純資産合計	11,346,608	14,359,736
負債純資産合計	34,310,446	36,773,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,971,836	9,081,719 ⁶
不動産収入	131,191	28,680
売上高合計	14,103,028	9,110,399
売上原価		
当期製品製造原価	14,575,143 ^{1, 4, 5}	13,637,663 ^{1, 4, 5}
不動産賃貸原価	32,420	6,327
売上原価合計	14,607,564	13,643,990
売上総損失()	504,535	4,533,590
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,125	127
広告宣伝費	182,107	37,273
役員報酬	375,850	236,700
役員退職慰労引当金繰入額	27,083	49,562
役員退職慰労金	-	4,961
給料手当及び賞与	1,075,633	815,740
賞与引当金繰入額	54,177	53,546
退職給付費用	158,070	132,567
交際費	44,112	33,683
旅費及び交通費	146,883	156,121
福利厚生費	191,188	166,585
減価償却費	31,303	13,927
保険料	119,393	80,699
法務手数料	49,939	-
支払手数料	209,400	130,496
貸倒引当金繰入額	448,929	181,980
不動産賃借料	-	219,599
その他	310,275	367,075
販売費及び一般管理費合計	3,430,470	2,680,646
営業損失()	3,935,006	7,214,237
営業外収益		
受取利息	7,400	3,220
貸付金利息	30,547	26,296
受取配当金	79,143	82,408
受取保険金	28,275	9,469
不動産賃貸料	50,230	31,616
助成金収入	-	72,058
その他	60,707	57,315
営業外収益合計	256,304	282,385

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	276,648	295,332
社債利息	58,026	42,668
社債発行費償却	12,392	12,392
為替差損	109,627	162,158
シンジケートローン手数料	-	68,104
その他	86,994	47,670
営業外費用合計	543,688	628,325
経常損失()	4,222,390	7,560,178
特別利益		
固定資産売却益	² 3,887,437	² 15,269,424
投資有価証券売却益	20,707	1,441
貸倒引当金戻入額	98,448	-
製品保証引当金戻入額	17,800	37,726
収用補償金	-	83,898
特別利益合計	4,024,393	15,392,491
特別損失		
固定資産除売却損	³ 47,298	³ 120,556
投資有価証券評価損	-	72,766
ゴルフ会員権評価損	-	6,940
その他の投資評価損	-	7,000
工場移転損失引当金繰入額	-	815,000
環境対策引当金繰入額	-	436,400
特別損失合計	47,298	1,458,662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	245,294	6,373,650
法人税、住民税及び事業税	18,412	32,621
法人税等調整額	21,024	2,859,095
法人税等合計	39,436	2,891,716
当期純利益又は当期純損失()	284,731	3,481,934

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,036,075	41.0	3,029,511	32.5
労務費		3,282,946	26.7	3,263,094	35.0
経費		3,969,913	32.3	3,025,904	32.5
当期総製造費用		12,288,936	100.0	9,318,510	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,806,726		6,420,023	
合計		21,095,662		15,738,534	
仕掛品期末たな卸高		6,420,023		2,418,556	
受注損失引当金繰入額				343,959	
製品保証引当金戻入額		67,199		26,273	
受注損失引当金戻入額		33,295			
当期製品製造原価		14,575,143		13,637,663	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,178,338千円 梱包費及び搬入費 620,897千円 減価償却費 712,503千円	原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 767,736千円 梱包費及び搬入費 531,391千円 減価償却費 520,875千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,049,984	2,085,250
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,964,734	-
当期変動額合計	4,964,734	-
当期末残高	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,722,328
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,964,734	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	359,626	-
欠損填補	2,882,337	-
自己株式の処分	442	182
当期変動額合計	1,722,328	182
当期末残高	1,722,328	1,722,146
資本剰余金合計		
前期末残高	7,049,984	3,807,578
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	359,626	-
欠損填補	2,882,337	-
自己株式の処分	442	182
当期変動額合計	3,242,406	182
当期末残高	3,807,578	3,807,396
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,390,020	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,390,020	-
当期変動額合計	1,390,020	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	826,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	826,000	-
当期変動額合計	826,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	682,640
当期変動額合計	-	682,640
当期末残高	-	682,640
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,098,358	284,731
当期変動額		
欠損填補	2,882,337	-
利益準備金の取崩	1,390,020	-
別途積立金の取崩	826,000	-
当期純利益又は当期純損失()	284,731	3,481,934
固定資産圧縮積立金の積立	-	682,640
当期変動額合計	4,813,626	2,799,294
当期末残高	284,731	2,514,562
利益剰余金合計		
前期末残高	2,882,337	284,731
当期変動額		
欠損填補	2,882,337	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	284,731	3,481,934
当期変動額合計	2,597,605	3,481,934
当期末残高	284,731	3,197,202
自己株式		
前期末残高	110,566	558,539
当期変動額		
自己株式の取得	448,688	2,232
自己株式の処分	715	240
当期変動額合計	447,973	1,991
当期末残高	558,539	560,530

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,398,081	11,305,307
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	359,626	-
当期純利益又は当期純損失()	284,731	3,481,934
自己株式の取得	448,688	2,232
自己株式の処分	272	58
当期変動額合計	1,092,773	3,479,760
当期末残高	11,305,307	14,785,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375,914	41,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,215	466,631
当期変動額合計	417,215	466,631
当期末残高	41,300	425,331
純資産合計		
前期末残高	12,022,166	11,346,608
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	359,626	-
当期純利益又は当期純損失()	284,731	3,481,934
自己株式の取得	448,688	2,232
自己株式の処分	272	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,215	466,631
当期変動額合計	675,558	3,013,128
当期末残高	11,346,608	14,359,736

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。</p> <p>(3) リース資産 有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は償却期間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。 公共施設負担金 10～15年 自社利用ソフトウェア 社内における 利用可能期間(5年)</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 工場移転損失引当金 将来の工場移転による損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>9. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は1,780,682千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ35,810千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「不動産賃借料」（前事業年度52,875千円）は販売費及び一般管理費合計の100分の5超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」（前事業年度45,331千円）は、営業外費用合計の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(環境対策引当金)</p> <p>当社は、主力工場玉川製造所をかずさテクノセンターへ移転し、跡地を再開発するのに伴い、その際発生する見込の環境対策費用を、環境対策引当金繰入額として4億36百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(工場移転損失引当金)</p> <p>当社は、主力工場玉川製造所をかずさテクノセンターへ移転するのに伴い、その際発生する見込の移転に関する費用を、工場移転損失引当金繰入額として8億15百万円を特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																		
<p>1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価未払費用計上額</td> <td style="text-align: right;">16,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">639,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,577,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件は、短期借入金40,000千円、社債1,350,000千円、1年以内償還予定の社債540,000千円及び長期借入金6,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>また上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(61,700千円)に対し定期預金500千ユーロ(61,700千円)が担保に供されております。</p>	区分	金額(千円)	売上原価未払費用計上額	16,770	その他	103,560	計	120,330	現金及び預金	2,740,000千円	建物	639,294千円	土地	198,516千円	計	3,577,811千円	<p>1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価未払費用計上額</td> <td style="text-align: right;">32,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">141,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">700,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,424,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,202,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公共施設利用権</td> <td style="text-align: right;">6,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,332,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金5,333,625千円、社債510,000千円、1年以内償還予定の社債340,000千円及び長期借入金1,578,375千円の担保に供しております。</p> <p>上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(58,765千円)に対し定期預金 500千ユーロ(58,765千円)が担保に供されております。</p> <p>また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証95,000千円に対し、長期性定期預金100,000千円が担保に供されております。</p>	区分	金額(千円)	売上原価未払費用計上額	32,475	その他	108,975	計	141,450	現金及び預金	700,041千円	建物	4,424,052千円	土地	1,202,100千円	公共施設利用権	6,582千円	計	6,332,777千円
区分	金額(千円)																																		
売上原価未払費用計上額	16,770																																		
その他	103,560																																		
計	120,330																																		
現金及び預金	2,740,000千円																																		
建物	639,294千円																																		
土地	198,516千円																																		
計	3,577,811千円																																		
区分	金額(千円)																																		
売上原価未払費用計上額	32,475																																		
その他	108,975																																		
計	141,450																																		
現金及び預金	700,041千円																																		
建物	4,424,052千円																																		
土地	1,202,100千円																																		
公共施設利用権	6,582千円																																		
計	6,332,777千円																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>3. 長期借入金のうち、6,500,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成20年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売掛金 670,668千円</p> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,588,041千円(うち仕掛品1,588,041千円)であります。</p>	<p>3. 1年以内返済予定長期借入金のうち、5,265,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成21年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。</p> <p>4. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売掛金 1,856,760千円</p> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,132,627千円(うち仕掛品2,132,627千円)であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 235,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 471,711千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259,603千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 3,887,437千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15,269,326千円 建物 97千円 計 15,269,424千円
3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 機械及び装置 146千円 工具、器具及び備品 471千円 ソフトウェア仮勘定 38,180千円 駐車場跡地原状回復費用 8,500千円 計 47,298千円	3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 機械及び装置 116,488千円 車両運搬具 477千円 工具、器具及び備品 3,440千円 計 120,407千円 (2) 固定資産売却損 機械及び装置 28千円 車両運搬具 120千円 計 149千円
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損145,600千円が売上原価に含まれております。	4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損121,110千円が売上原価に含まれております。
5. 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額は33,295千円であります。	5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は343,959千円であります。
	6. 関係会社売上高 2,651,512千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	372	2,417	2	2,787
合計	372	2,417	2	2,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,417千株は、単元未満株式の買取り17千株及び平成21年8月13日開催の取締役会決議による買取り2,400千株のための増加であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,787	25	0	2,812
合計	2,787	25	0	2,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取り25千株による増加であり、減少0千株(869株)は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>23,378</td> <td>192,841</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,345</td> <td>10,636</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,582</td> <td>27,345</td> <td>23,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,148</td> <td>61,359</td> <td>218,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,413千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,824千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	23,378	192,841	工具、器具及び備品	13,345	10,636	2,709	ソフトウェア	50,582	27,345	23,237	合計	280,148	61,359	218,789	1年内	24,857千円	1年超	196,555千円	合計	221,413千円	支払リース料	45,350千円	減価償却費相当額	36,599千円	支払利息相当額	8,824千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216,220</td> <td>33,968</td> <td>182,251</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,572</td> <td>2,828</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,084</td> <td>43,543</td> <td>14,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,877</td> <td>80,339</td> <td>197,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,204千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,065千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	216,220	33,968	182,251	工具、器具及び備品	3,572	2,828	744	ソフトウェア	58,084	43,543	14,541	合計	277,877	80,339	197,537	1年内	23,904千円	1年超	176,299千円	合計	200,204千円	支払リース料	34,420千円	減価償却費相当額	26,378千円	支払利息相当額	8,065千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	216,220	23,378	192,841																																																														
工具、器具及び備品	13,345	10,636	2,709																																																														
ソフトウェア	50,582	27,345	23,237																																																														
合計	280,148	61,359	218,789																																																														
1年内	24,857千円																																																																
1年超	196,555千円																																																																
合計	221,413千円																																																																
支払リース料	45,350千円																																																																
減価償却費相当額	36,599千円																																																																
支払利息相当額	8,824千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	216,220	33,968	182,251																																																														
工具、器具及び備品	3,572	2,828	744																																																														
ソフトウェア	58,084	43,543	14,541																																																														
合計	277,877	80,339	197,537																																																														
1年内	23,904千円																																																																
1年超	176,299千円																																																																
合計	200,204千円																																																																
支払リース料	34,420千円																																																																
減価償却費相当額	26,378千円																																																																
支払利息相当額	8,065千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく、時価の把握が極めて困難なもののみであります。なお、その内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	220,219
(2) 関連会社株式	-
計	220,219

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価額がなく、時価の把握が極めて困難なもののみであります。なお、その内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	220,219
(2) 関連会社株式	-
計	220,219

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 73,376千円	賞与引当金 74,014千円
未払事業税 17,881	未払事業税 34,251
未払費用 8,667	未払費用 9,584
未払事業所税 2,357	未払事業所税 1,991
売掛金貸倒損失 36,239	売掛金貸倒損失 36,239
未収入金貸倒損失 23,198	未収入金貸倒損失 23,198
受注損失引当金 276,963	受注損失引当金 416,748
製品保証引当金 59,740	製品保証引当金 33,731
たな卸資産評価損 93,379	たな卸資産評価損 17,978
繰越欠損金 2,682,240	繰越欠損金 2,682,240
小計 3,274,044	小計 647,737
評価性引当額 212,558	評価性引当額 111,147
合計 3,061,486	合計 536,590
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,638,293	退職給付引当金 1,621,413
投資有価証券評価損 113,396	投資有価証券評価損 142,964
ゴルフ会員権評価損他 1,389	ゴルフ会員権評価損他 5,027
減価償却超過額 90,796	減価償却超過額 65,657
一括償却資産 2,179	一括償却資産 2,096
関係会社株式評価損 239,315	関係会社株式評価損 239,315
貸倒引当金 653,661	貸倒引当金 699,636
役員退職慰労引当金 204,078	役員退職慰労引当金 203,469
繰越欠損金 80,618	工場移転損失引当金 331,216
小計 3,023,731	環境対策引当金 177,352
評価性引当額 2,902,661	本社ビル他原状回復費用 4,491
合計 121,069	小計 3,492,639
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 3,238,409
その他有価証券評価差額金 28,275	合計 254,230
合計 28,275	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 92,793	固定資産圧縮積立金 467,360
	合計 467,360
	繰延税金負債(固定)の純額 213,129
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 "
	住民税均等割等 0.3 "
	評価性引当額 3.6 "
	その他 0.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 129.69円	1株当たり純資産額 164.17円
1株当たり当期純損失 3.22円	1株当たり当期純利益 39.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	284,731	3,481,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	284,731	3,481,934
期中平均株式数(株)	88,298,610	87,478,804

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成23年5月31日にシンジケートローン契約を以下のとおり締結いたしました。

(1) 形式

コミット型シンジケートローン

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行 他3行

(3) 資金用途

玉川製造所(川崎市中原区)周辺の所有不動産の開発事業に係る関連諸費用支払資金

(4) 借入金額

60億円(限度額)

(5) 借入利率

短期プライムレート+1.30%

(6) コミットメント期間

平成23年8月19日から平成25年6月末日まで

(7) 返済条件、返済方法

平成26年3月末日に一括弁済

(8) 担保資産

玉川製造所(川崎市中原区)および周辺の所有不動産(土地及び建物)

(9) 財務制限条項

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における単体の損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,483,850	204,771
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	253,779
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	38,707
		(株)りそなホールディングス	9,500	3,762
		みずほ信託銀行(株)	602,248	45,168
		(株)百十四銀行	167,500	52,427
		(株)群馬銀行	780,000	343,980
		(株)千葉銀行	245,000	114,170
		NKSJホールディングス(株)	712,353	386,807
		大日本印刷(株)	40,000	40,520
		共同印刷(株)	44,000	8,360
		凸版印刷(株)	55,740	36,565
		凸版印刷(株)持株会分	29,024.491	19,040
		(株)京都新聞社	506,626	141,576
		日本テレビ放送網(株)	14,414	170,517
		北海道テレビ放送(株)	32,000	87,232
		昭和情報機器(株)	121,000	13,310
		(株)ニレコ	554,000	265,366
		オークマ(株)	680,000	463,080
		東洋電機製造(株)	314,000	124,030
(株)廣濟堂	290,000	31,030		
その他(16銘柄)	1,820,256	50,931		
計		8,700,447.491	2,895,132	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	2,661,000
		小計	2,661,000
計			2,661,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,534,574	3,546,858	1,147,633	8,933,799	3,868,369	142,424	5,065,430
構築物	248,668	323,102	26,461	545,309	190,558	6,031	354,750
機械及び装置	9,829,968	153,293	6,567,634	3,415,627	2,755,088	151,813	660,539
車輛運搬具	121,518	12,239	14,332	119,425	103,771	2,360	15,653
工具、器具及び備品	1,684,839	23,347	190,455	1,517,731	1,428,268	46,845	89,463
土地	1,705,938	25	230,907	1,475,056			1,475,056
リース資産	1,183,591	87,211	12,236	1,258,566	275,073	112,475	983,492
建設仮勘定	434,931	4,813,898	4,870,890	377,939			377,939
計	21,744,031	8,959,973	13,060,547	17,643,457	8,621,130	461,948	9,022,327
無形固定資産							
工業所有権	3,000			3,000	2,281	375	718
借地権	3,524			3,524			3,524
ソフトウェア	119,864	14,601	43,664	90,802	65,400	16,571	25,402
電話加入権	5,054			5,054			5,054
ソフトウェア仮勘定	4,620		4,620				
リース資産		318,569		318,569	53,094	53,094	265,474
公共施設利用権		51,427		51,427	716	716	50,711
計	136,063	384,597	48,284	472,376	121,491	70,756	350,885
繰延資産							
社債発行費	61,963			61,963	33,045	12,392	28,918

(注) 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建設仮勘定（かずさテクノセンター新設工事）	3,266,550千円
	建物（かずさテクノセンター建築・設計工事）	3,546,142千円
	構築物（かずさテクノセンター開発・外溝工事）	323,102千円
減少額	建設仮勘定（かずさテクノセンター新設工事）	3,266,550千円
	建物（玉川製造所第二工場売却）	1,147,633千円
	機械・装置（オペレーションリースバックによる設備機械売却）	6,165,114千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,608,420	184,970	21,300	50,485	1,721,605
製品保証引当金	147,000	83,000	26,273	120,726	83,000
受注損失引当金	681,505	1,025,464	652,317	29,187	1,025,464
賞与引当金	180,552	182,122	180,552		182,122
役員退職慰労引当金	502,162	49,562	51,062		500,662
環境対策引当金		436,400			436,400
工場移転損失引当金		815,000			815,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、外貨建金銭債権の換算による戻入額であります。

2. 製品保証引当金および受注損失引当金の当期減少額の「その他」は過去の実績による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,584
預金の種類	
当座預金	15,618
普通預金	6,294,357
通知預金	64,000
定期預金	58,765
自由金利型定期預金	4,990,041
別段預金	1,291
小計	11,424,074
計	11,431,658

(ロ)受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	670,005
(株)中部共同印刷	40,000
アサガミプレスセンター(株)	8,043
東日印刷(株)	6,814
その他	8,502
計	733,365

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	9,203
" 5月	12,343
" 6月	5,849
" 7月	673,675
" 8月	2,294
" 9月以降	30,000
計	733,365

(八)売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TKS(U.S.A), INC.	1,855,966
The Mathrubhumi Printing&Publishi	482,225
信濃毎日新聞(株)	132,478
(株)エヌ・ティ・ティ・クオリス	82,204
アサガミプレスセンター(株)	56,125
その他	229,558
計	2,838,559

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,393,201	9,411,217	8,965,859	2,838,559	76.0	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

種別	金額(千円)
輪転印刷機関連	2,233,891
システム制御機器関連	1,586
仕掛在庫品	183,078
計	2,418,556

(ホ)原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
精密鑄造	25,856
軽合金鑄物	35
普通鋼	4,811
鋼板	14,259
特殊鋼	295
引取機械	10
小計	45,267
ベアリング類	222,007
工具類	28,039
油圧空圧機器	31,265
その他	63,146
小計	344,458
合計	389,725

固定資産

(ヘ)長期未収入金

相手先	金額(千円)
Mirandela Artes Graficas,S.A.	1,824,783
OMEGA PRESS	143,332
計	1,968,115

(ト)繰延税金資産

内訳は2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄ハード(株)	77,763
井上特殊鋼(株)	61,674
(株)石井機械製作所	52,738
ツバキ山久チエイン(株)	51,789
寿原(株)	43,503
その他	1,032,948
計	1,320,417

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	478,240
" 5月	338,244
" 6月	292,677
" 7月	211,254
計	1,320,417

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東機エレクトロニクス(株)	106,352
(株)ソーエ	15,605
日鉄ハード(株)西日本営業部大阪営業所	10,792
(株)石井機械製作所	10,542
(株)野村鍍金	9,844
その他	224,944
計	378,082

(ハ) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,268,000
(株)みずほ銀行	2,267,000
(株)三菱東京UFJ銀行	810,000
(株)千葉銀行	68,625
(株)群馬銀行	40,000
みずほ信託銀行(株)	20,000
合計	5,473,625

(ニ) 1年以内償還予定社債 540,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ホ) 前受金

取引先	金額(千円)
新聞社関係 注1	7,318
印刷会社関係 注2	235,811
計	243,130

(注) 1. (株)中国新聞福山制作センター
 2. (株)ケーナール他

(ヘ) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成23年4月	63,000
" 5月	3,190
" 6月	1,047
" 7月	2,113,650
計	2,180,887

(注) 相手先は(株)鴻池組 2,113,650千円他である。

固定負債

(イ)社債 810,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	80,000
(株)群馬銀行	60,000
(株)千葉銀行	1,578,375
合計	2,118,375

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,715,262
未認識数理計算上の差異	274,434
計	3,989,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち
 100万円以下の金額につき約定代金の1.150%
 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%
 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%
 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%
 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%
 (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)
 ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第153期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

2 . 内部統制報告書

事業年度(第153期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

3 . 四半期報告書及び確認書

(第154期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(第154期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

(第154期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

4 . 臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書)

平成22年7月1日に提出。

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「固定資産の売却」)の規定に基づく臨時報告書)

平成22年12月6日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 前 原 一 彦

指定社員
業務執行社員 奥 田 基 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 前 原 一 彦

指定社員
業務執行社員 奥 田 基 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦
業務執行社員

指定社員 奥 田 基 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社 東京機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦
業務執行社員

指定社員 奥 田 基 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。